

## 平成30年12月1日現在の世帯数と人口

(千種区 18.18Km<sup>2</sup>)

学区名	世帯数	人 口			対前月増減	
		総数	男	女	世帯数	人口
1 千 種	5,467	8,810	4,487	4,323	△ 22	△ 30
2 千 石	4,034	6,881	3,442	3,439	△ 4	△ 17
3 内 山	5,628	7,807	4,120	3,687	11	17
4 大 和	3,394	6,667	3,297	3,370	△ 14	△ 22
5 上 野	7,273	15,374	7,649	7,725	△ 2	△ 1
6 高 見	7,384	13,543	6,500	7,043	△ 9	△ 22
7 春 岡	6,876	10,955	5,764	5,191	13	12
8 田 代	11,583	22,064	10,690	11,374	△ 13	△ 7
9 東 山	10,349	19,516	9,621	9,895	8	27
10 見 付	4,400	8,177	4,121	4,056	△ 14	△ 16
11 星ヶ丘	3,528	6,896	3,128	3,768	0	12
12 自由ヶ丘	3,525	7,202	3,292	3,910	△ 5	△ 5
13 富士見台	6,458	15,381	7,125	8,256	△ 5	4
14 宮 根	3,807	8,264	3,950	4,314	0	5
15 千代田橋	3,670	8,522	4,001	4,521	△ 13	△ 13
千 種 区 計	87,376	166,059	81,187	84,872	△ 69	△ 56
H29.12.1	86,923	166,394	81,334	85,060	△ 9	18
対 前 年 比	453	△ 335	△ 147	△ 188	△ 60	△ 74
名 古 屋 市	1,104,531	2,322,250	1,147,010	1,175,240	535	408
愛 知 県 ( H30.11.1 )	3,198,194	7,542,938	3,773,843	3,769,095	4,378	3,753

前月中の増減内訳	自然動態			社会動態		
	出 生	死 亡	自然増減	転 入	転 出	社会増減
	116	147	△ 31	808	833	△ 25

【参考】

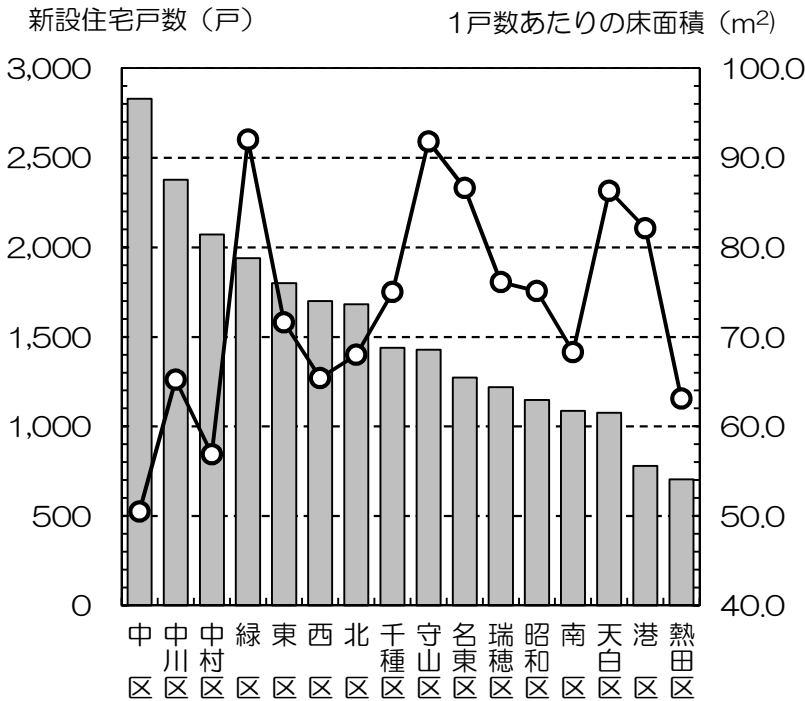
国勢調査千種区人口				これまでの最大人口	
昭和55年	166,837	平成12年	148,537	173,598 (昭和50年2月1日)	
昭和60年	163,762	平成17年	153,118		
平成2年	156,478	平成22年	160,015	これまでの最少人口	
平成7年	148,847	平成27年	164,696	146,727 (平成11年4月1日)	

注) 世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果確定値を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口の異動数を加減して推計したものである。

## 千種区の新設住宅着工戸数

今回は統計データ（名古屋市統計年鑑）に基づいて、新設住宅着工戸数および1戸あたりの床面積を見ていきます。

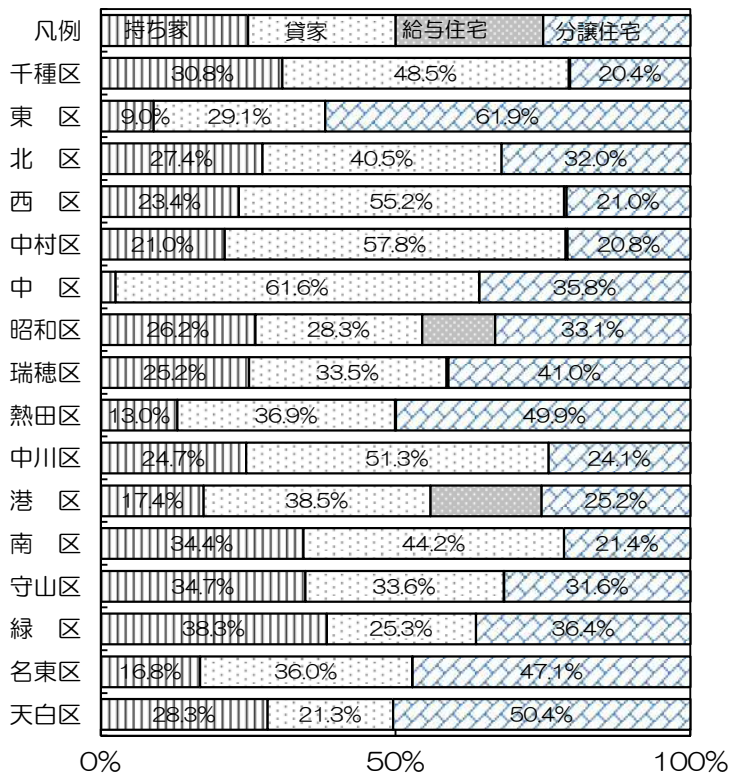
図1: 区別新設住宅の着工戸数および1戸あたりの床面積（平成28年）



千種区の平成28年中の新設住宅着工戸数を見ると(図1)、千種区(1,438戸)は第8位となっており、名古屋市全体(24,541戸)の約5.8%を占めています。

これらの新設住宅着工戸数の、1戸あたりの床面積を区別で見ると、緑区(92.0m<sup>2</sup>)、守山区(91.8m<sup>2</sup>)、名東区(86.6m<sup>2</sup>)、天白区(86.3 m<sup>2</sup>)、港区(82.1m<sup>2</sup>)、瑞穂区(76.1m<sup>2</sup>)、昭和区(75.1 m<sup>2</sup>)と続き、千種区は75.0m<sup>2</sup>で8番目でした。これは名古屋市平均(71.4m<sup>2</sup>)よりも3.6ポイント高い値です。

図2: 千種区の新設住宅着工戸数の内訳（平成28年）



それでは、千種区の新設住宅着工戸数の内訳を見ていきます。

平成28年中の千種区の新設住宅着工戸数の内訳を見ると(図2)、持ち家の高い割合は緑区(38.3%)、守山区(34.7%)、南区(34.4%)に続いて4番目に千種区(30.8%)でした。

貸家の高い割合は中区(61.6%)、中村区(57.8%)、西区(55.2%)、中川区(51.3%)に続いて5番目に千種区(48.5%)でした。

一方、分譲住宅の割合は千種区が20.4%と16区中最も低くなっています。なお、千種区の新設の分譲住宅の割合は、平成25年が40.3%で第5位、平成26年は25.0%で第15位、平成27年は39.5%で第5位と、年によって偏りがみられます。